

(様式 1-3)

相馬市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	公園遊具更新事業	事業番号	A-1-1
交付団体	相馬市	事業実施主体	相馬市		
総交付対象事業費	29,145	(千円)	全体事業費	29,145	(千円)
事業概要					
<b>【事業概要】</b> <p>原発事故の影響により、子育て世帯を中心とした、市外へ避難した方が多数いるほか、自主避難を希望しているものの、経済的理由などにより、やむを得ず市内で居住している方、市内で居住している方でも、放射能への不安を抱えながら生活している住民が多数いる。</p> <p>さらには、市内の学校、幼稚園などでは、保護者の放射能への不安から、屋外での活動を自粛するよう強い要望が寄せられたため、屋外での体育を自粛しているほか、放課後や休日でも、屋外活動を自粛している状況である。</p> <p>市としては、放射能への不安解消のため、各種検診や放射線量測定をし、運動の機会を増やすため学校や公園など除染作業を進めてきた。しかしながら、保護者の不安は消えたとは言い難い現状である。</p> <p>これを踏まえ、市外へ避難している子育て世代等が、安心して運動・遊びを行わせることができる環境を整備することにより、相馬市への定住を促進し、かつ地域の復興を図ることを目的に、公園遊具の更新を行い、かつ運動機能の低下が著しい子どもの運動機会の確保を図り、もって相馬市への回帰の促進と、児童の体力向上に寄与する。</p>					
<b>【実施箇所】</b> <p>都市計画マスタープランに位置づけられている 12 箇所の公園のうち、特に緊急性の高い市内の比較的大規模で利用者も多い 3 箇所の公園を対象としたもの。</p> <p>相馬市中村字川沼 306 番地 川沼西公園 (市西部の街区公園)</p> <p>相馬市新沼字一反田 220 番地の 5 坪ヶ迫東公園 (市中部の街区公園)</p> <p>相馬市新沼字刈敷田 19 番地の 3 刈敷田東公園 (市東部の街区公園)</p>					
<b>【実施事業】</b> <p>事業量：既存遊具撤去、新規遊具設置工事</p> <p>・内訳 【川沼西公園】 既存の複合遊具、鉄棒、ブランコ、コイルトンネル、コイルジャングルの撤去及び設置</p> <p>【坪ヶ迫東公園】 既存のローラースペリ台、鉄棒、ブランコの撤去及び設置</p> <p>【刈敷田東公園】 既存のブランコ、スペリ台ダブル、鉄棒、丸太ステップの撤去及び設置</p> <p>事業着手：平成 25 年 10 月 供用開始：平成 26 年 3 月予定</p>					
<b>【事業目標】</b> <p>当面の目標：公園での屋外活動への不安払しょくのため、公園遊具の更新の状況等を周知し、公園での屋外活動を実施してもらう。</p> <p>今後の方針：各公園を管理する団体や地域コミュニティと連携し、各公園を活用した各種イベントを開催し、公園遊具の利活用を促進する。</p>					
<b>【位置付け】</b> <p>〔相馬市総合計画〕第 3 編-第 3 章-第 3 節 子育て環境の整備 〔相馬市総合計画〕第 3 編-第 6 章-第 2 節 潤いのあるまちづくり 〔相馬市都市計画マスタープラン〕Ⅲ-第 1 章-1-5-(5) 公園等の整備方針</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
<b>【人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているか】</b> <p>原発事故の影響により相馬市を離れている子育て世代の人数は、把握できているだけでも 1,204 人、全住民 (37,817</p>					

人：H22 国勢調査)に対する割合として 3.18%となっている。また、把握した避難者以外にも、市で把握できていない避難者も多くいることが想定される。

また、相馬市の平成 23 年 3 月と平成 25 年 3 月を比較した人口減少率は 4.4 パーセントとなっており、うち 15 歳未満の子どもにあっては 7.35 パーセントも減少しており、原発事故さえなければ転出しなかった子育て世代がやむを得ず転出した結果、本市の高齢化率が 25 パーセントを超えてしまい、地域の活力が失われる恐れがある。

さらに、こどものための屋内運動設備がなければ安心して子育てが出来ないという市民の声が多数寄せられ、また、市議会においても、3 度にわたり一般質問で取り上げられる状態となっている。

市内保育所、幼稚園、小学校においても、保護者からの強い要望により屋外活動を制限してほしい旨、強い要望があり、特に保育園では平成 24 年 8 月までは屋外での運動をしておらず、現在も屋外活動時間を制限されているため、子どもたちの運動の機会が失われている。

上記のような原因により人口流出となっているが、その影響により、市内小売業においては、子どもが消費する生活用品（菓子類など）の売り上げが減少するなど、市内経済にも悪影響が出ている。

農業においては、原発事故による放射能への影響により、本市全域において農産物の出荷への悪影響が大きく、原発事故前の 50%程度の販売実績がない作物もあり、「作っても売れないため相馬では生活できない」と市外への避難を決断する世帯も多い。

水産業については壊滅的で、原発事故により操業をすべて自粛しており、本来 50 億円以上の水揚げがある漁業が、原発事故後 2 年間も水揚げ金額が皆無であり、今後の見通しも立たないため、これを契機に漁業から離れ、市外での転職を模索する人も出てきており、本市経済にとって大打撃となっている。

#### 【子どもたちが十分に運動し、体力と運動能力を養う機会を確保することに関与するか】

各学校で実施している児童・生徒の身体測定結果では、体重がすべての学年で、全国平均を上回っている。

小学生では 5 年男子 (2.6kg)、5 年女子 (2.0kg)、6 年男子 (3.3kg)。中学生では 2 年男子 (3.4kg)、2 年女子 (2.1kg) の体重増加が著しく、顕著な傾向が見られる。

これとあわせて、事故前と事故後に実施した体力テストの結果を見ると、筋力、柔軟性では、比較的变化が少ないが、走力、敏捷性などは事故前や全国平均と比較しても著しい低下が見られる。これは、原発事故による屋外での活動の禁止・自粛により、運動不足となっていることが要因である。

上記の状況を打破するため、市内公園の遊具について、年度計画に基づき遊具の更新を行い、公園の利用促進を図り子どもたちの運動機会を確保する。

#### 【活用内容（ソフト事業）】

①基幹事業において整備した公園遊具を含め公園での屋外活動を促進する各種イベントを実施する。

- ・子供の日に地域コミュニティと連携したイベント「みんなあつまれこいのぼりの下」を実施する。
- ・各公園を管理する公園愛護会を中心に、子育て世代も含めた公園の清掃活動を契機に、より地域に密着した親しみのある公園としての活用を図る。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

相馬市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	地域水泳プール施設整備事業	事業番号	B-1-1
交付団体	相馬市	事業実施主体	相馬市		
総交付対象事業費	65,301	(千円)	全体事業費	1,796,046	(千円)
事業概要					
<b>【事業概要】</b> <p>原発事故の影響により、子育て世帯を中心とした、市外へ避難した方が多数いるほか、自主避難を希望しているものの、経済的理由などにより、やむを得ず市内で居住している方、市内で居住している方でも、放射能への不安を抱えながら生活している住民が多数いる。</p> <p>このような状況の中、市外へ避難している子育て世代等が、安心して運動・遊びを行わせることができる環境を整備することにより、相馬市への定住を促進し、かつ地域の復興を図ることを目的に、相馬市都市計画マスタープランにも位置づけられている、スポーツ施設の中核的基地となる相馬市光陽地区に、年間を通じ、かつ天候に左右されずに水泳ができることを目標とした屋内型地域水泳プール施設を整備する。</p> <p>また、施設整備にあわせて、市外に避難している方に施設設置の趣旨や、その活用内容、及び原発事故への相馬市の対応策など、相馬市に帰還してもらえるよう活動を実施し、安心・安全な相馬市を PRするとともに、深刻な問題となっている体力低下に対しては、市のみならず関係機関・団体と連携して各種運動教室等をすることにより、原発事故の影響により、運動機能の低下が著しい子どもの運動機会の確保を図り、相馬市の児童の原発事故前以上の体力向上に寄与する</p>					
<b>【実施箇所】</b> <p>相馬市光陽三丁目 2 番地の 18</p>					
<b>【整備内容】</b> <p>施設名：相馬市民プール(仮称) 施設内容：プール 約 3,800 m<sup>2</sup>(50m×8 コース 1,250 m<sup>2</sup>、幼児プール 200 m<sup>2</sup>、更衣室、救護室、事務室等) ※詳細は別添資料のとおり</p> <p>事業量：基本・実施設計業務委託、地質調査業務委託、杭地業工事、建築・電気・機械設備工事、施設外構工事 ※交付対象事業(基本・実施設計業務委託、地質調査業務委託) ※外構工事は効果促進事業、諸経費、公認諸費用は事業対象から除外して申請予定。(今回は設計費のみを要望)</p> <p>事業着手：平成 25 年 7 月 オープン：平成 27 年 4 月予定</p>					
<b>【事業目標】</b> <p>当面の目標：各小学校で実施する体力テストにおいて、原発事故以前の水準までの回復を目指すとともに、体重増加に歯止めをかけることを目標とする。</p> <p>今後の方針：学校対抗競技大会や学校別の記録会などを開催し、各自が設定した目標のため運動を実施させるとともに、競技としても活躍できるような人材育成も目指す。</p>					
<b>【位置付け】</b> <p>[相馬市総合計画] 第 3 編-第 3 章-第 3 節 子育て環境の整備 [相馬市総合計画] 第 3 編-第 4 章-第 10 節 スポーツ・リクリエーション活動の充実 [相馬市都市計画マスタープラン] Ⅲ-第 1 章-1-4-(2) 土地利用の方針 [相馬市教育振興基本計画] 第 4 章-第 3 節 多様なスポーツ施設の利活用の促進 [相馬市復興計画] 第 2 章-第 1 節-第 4 項 教育、子どもたちの成長</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
<b>【人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているか】</b> <p>原発事故の影響により相馬市を離れている子育て世代の人数は、把握できているだけでも 1,204 人、全住民(37,817 人：H22 国勢調査)に対する割合として 3.18%となっている。また、把握した避難者以外にも、市で把握できていない避難者も多くいることが想定される。</p>					

また、相馬市の平成 23 年 3 月と平成 25 年 3 月を比較した人口減少率は 4.4 パーセントとなっており、うち 15 歳未満の子どもにあつては 7.35 パーセントも減少しており、原発事故さえなければ転出しなかった子育て世代がやむを得ず転出した結果、本市の高齢化率が 25 パーセントを超えてしまい、地域の活力が失われる恐れがある。

さらに、こどものための屋内運動設備がなければ安心して子育てが出来ないという市民の声が多数寄せられ、また、市議会においても、3 度にわたり一般質問で取り上げられる状態となっている。

市内保育所、幼稚園、小学校においても、保護者からの強い要望により屋外活動を制限してほしい旨、強い要望があり、特に保育園では平成 24 年 8 月までは屋外での運動をしておらず、現在も屋外活動時間を制限されているため、子どもたちの運動の機会が失われている。

上記のような原因により人口流出となっているが、その影響により、市内小売業においては、子どもが消費する生活用品（菓子類など）の売り上げが減少するなど、市内経済にも悪影響が出ている。

農業においては、原発事故による放射能への影響により、本市全域において農産物の出荷への悪影響が大きく、原発事故前の 50%程度の販売実績がない作物もあり、「作っても売れないため相馬では生活できない」と市外への避難を決定する世帯も多い。

水産業については壊滅的で、原発事故により操業をすべて自粛しており、本来 50 億円以上の水揚げがある漁業が、原発事故後 2 年間も水揚げ金額が皆無であり、今後の見通しも立たないため、これを契機に漁業から離れ、市外での転職を模索する人も出てきており、本市経済にとって大打撃となっている。

#### 【子どもたちが十分に運動し、体力と運動能力を養う機会を確保することにかに寄与するか】

各学校で実施している児童・生徒の身体測定結果では、体重がすべての学年で、全国平均を上回っている。

小学生では 5 年男子 (2.6kg)、5 年女子 (2.0kg)、6 年男子 (3.3kg)。中学生では 2 年男子 (3.4kg)、2 年女子 (2.1kg) が体重増加が著しく、顕著な傾向が見られる。

これとあわせて、原発事故前と原発事故後に実施した隊体力テストの結果を見ると、筋力、柔軟性では、比較的变化が少ないが、走力、敏捷性などは原発事故前や全国平均と比較しても著しい低下が見られている。

これは、原発事故による、保護者の放射能への不安からの屋外活動自粛の要請による屋外での活動禁止や活動自粛、プールを利用した水泳の授業の中止により、運動不足となっていることが要因と思われる。

また、本市では、沿岸部に位置することから海水浴による体力の維持もあったが、原発事故による海水浴場の遊泳禁止措置により、その機会も失われているため、運動不足に拍車がかかっている。

#### 【活用内容（ソフト事業）】

①基幹事業において整備した地域水泳プール施設を活用して行う事業（案）

- ・水泳インストラクターによる水泳教室を開催
- ・専門指導員による、幼児を対象とした教室の開催
- ・各学校における水泳授業の実施

②スポーツ・レクリエーション施設の中核的基地となる相馬市光陽地区への利便性向上のため、市が所有するバスを利用しての送迎を実施するほか、関係機関・団体と連携した気軽に利用できる環境整備を行う。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	